アジア・中東の政治・経済・金融レポート
（中国、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、スリランカ）

中国部
アジア第１・２・３部
中東部・アフリカ部
中央アジア部
Tel: 03-4330-1100(代)
research@jcif.or.jp

＜為替＞　*騰落率（%）は IMF 方式で計算『(前々週末または年初終値／前週末終値－１）×100』

1.東アジア地域及びオーストラリア

	2017/1/20	2017/1/13	*週間騰落率	*年初来騰落率
USD-CNY (中国人民元)	6.8765	6.9005	0.35%	1.00%
USD-HKD (香港ドル)	7.7569	7.7549	-0.03%	-0.01%
USD-KRW (韓国ウォン)	1,169.14	1,174.98	0.50%	3.14%
USD-TWD (台湾ドル)	31.527	31.570	0.14%	2.53%
USD-AUD (オーストラリアドル)	1.3236	1.3331	0.72%	4.92%

2.ASEAN諸国

	2017/1/20	2017/1/13	週間騰落率	年初来騰落率
USD-SGD (シンガポールドル)	1.4263	1.4283	0.14%	1.44%
USD-THB (タイバーツ)	35.37	35.43	0.17%	1.30%
USD-MYR (マレーシアリンギ)	4.4470	4.4630	0.36%	0.88%
USD-IDR (インドネシアルピア)	13,410	13,338	-0.54%	0.47%
USD-PHP (フィリピンペソ)	49.974	49.695	-0.56%	-0.75%
USD-VND (ベトナムドン)	22,571	22,570	0.00%	0.84%

3.南アジア・中東・アフリカ地域

	2017/1/20	2017/1/13	週間騰落率	年初来騰落率
USD-INR (インドルピー)	68.178	68.156	-0.03%	-0.37%
USD-PKR (パキスタンルピー)	104.8050	104.8050	0.00%	-0.42%
USD-ZAR (南アフリカランド)	13.5986	13.5157	-0.61%	1.04%
USD-TRY (トルコリラ)	3.7682	3.7233	-1.19%	-6.49%
USD-EGP (エジプトポンド)	18.7542	18.7285	-0.14%	-3.27%
USD-IRR (イランリアル)	35,432	35,432	0.00%	0.00%

（出所）Bloomberg

＜株価＞　(注)休場の場合は直前の終値、イラン TEDPIX 指数は最近日値。

1.東アジア地域及びオーストラリア

	2017/1/20	2017/1/13	週間騰落率	年初来騰落率
中国　上海総合指数	3,123.14	3,112.76	0.33%	0.63%
香港　ハンセン指数	22,885.91	22,937.38	-0.22%	4.02%
韓国総合株価指数	2,065.61	2,076.79	-0.54%	1.93%
台湾　加権指数	9,331.46	9,378.83	-0.51%	0.84%
オーストラリア　ASX全普通株指数	5,709.70	5,776.80	-1.16%	-0.16%

2.ASEAN諸国

	2017/1/20	2017/1/13	週間騰落率	年初来騰落率
シンガポール　ST指数	3,011.08	3,025.07	-0.46%	4.52%
タイ　SET指数	1,562.99	1,575.24	-0.78%	1.30%
マレーシア　クアラルンプール総合指数	1,664.89	1,672.50	-0.46%	1.41%
インドネシア　ジャカルタ総合指数	5,254.31	5,272.98	-0.35%	-0.80%
フィリピン総合指数	7,232.66	7,238.52	-0.08%	5.73%
ベトナム　VN指数	686.26	685.06	0.18%	3.22%

3.南アジア・中東・アフリカ地域

	2017/1/20	2017/1/13	週間騰落率	年初来騰落率
インド　ムンバイSENSEX30種	27,034.50	27,238.06	-0.75%	1.53%
パキスタン　カラチ KSE100指数	49,364.83	49,210.50	0.31%	3.26%
南アフリカ　FTSE/JSE　アフリカ全株指数	52,532.26	52,794.81	-0.50%	3.71%
トルコ　イスタンブールナショナル100種	83,067.15	81,524.32	1.89%	6.31%
エジプト　ヘルメス指数	1,125.79	1,168.71	-3.67%	3.38%
イラン TEDPIX指数	79,206.6	78,876.2	0.42%	0.65%

（出所）Bloomberg　但し、イラン TEDPIX 指数はテヘラン証券取引所。

sample

＜中国＞ 16 年 9 月末の対外債務残高の状況

国家外貨管理局の 2016 年 12 月 30 日の公表によると、16 年 9 月末の対外債務残高は、前年同期末比－6.4%（978 億ドル減）の 1 兆 4,320 億ドルとなった。これは主に、商業銀行・企業部門における短期貸出（海外からの借入）・現預金と貿易信用の減少によるものである。対外債務残高を通貨別にみると、外貨建ては前年同期末比＋7.3%の 8,628 億ドル（全体の 60.3%）となった一方、人民元建ては同－21.6%の 5,692 ドル（全体の 39.7%）と大幅に減少した。外貨建て債務残高のうち、米ドル建ては同＋5.9%、ユーロ建ては同＋22.6%、日本円建ては同＋7.1%となっている（詳細は 1 月 19 日付トピックスレポート「16 年 9 月末の対外債務残高の状況－前年同期末比－6.4%、外貨建ては同＋7.3%の 8,628 億ドル－」を参照）。

＜オーストラリア＞ 2017 年 1 月、安倍首相がオーストラリアを訪問、ターンブル首相と会談

安倍首相は、2017 年 1 月 13～15 日まで、オーストラリアを訪問した。安倍首相のオーストラリア訪問は、14 年 7 月以来、2 年半ぶりとなる。14 日のターンブル首相との首脳会談では、経済面に関し、まず貿易・投資の自由な流れが日豪経済連携協定（17 年 1 月に発効 2 周年）の成功をもたらしているとの認識を共有した。また、環太平洋経済連携協定（TPP）について、重要な経済的・戦略的利益をもたらすとして、引き続き必要不可欠な優先事項であることを確認した。その上で TPP の意義や価値を米国に粘り強く訴えていくとした。また、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）についても、緊密な地域経済統合に向けた機会をもたらすことを再確認した。

安全保障・防衛面では、日豪が共同訓練などを円滑に進めるための新協定を年内に締結することで一致した。また、米国との同盟が地域の平和と安定には不可欠であるとして、日米豪 3 か国連携の重要性を改めて確認し、米新政権と緊密に連携していくとした。なお、南シナ海問題に関し、自由な航行が日豪の共有する利益であるとして、全関係国に対し拠点の軍事化などの緊張を高める行動を避けるように求めるとした。東シナ海についても、緊張を高め得る一方的な行為への反対を表明した。

日豪政府は、首脳会談に合わせ、自衛隊とオーストラリア国防軍の物品役務相互連携協定（ACSA）の改定に署名した。日本において安全保障関連法が施行されたことを踏まえ、物品の提供を食料や燃料に加え弾薬にも広げた。この結果、物品提供は、共同訓練や災害対処に加え、有事の弾薬提供などの後方支援にも広がり、日豪の安保協力は日米間とほぼ同水準になると報じられている。

なお、安倍首相訪問に際し、本邦農林水産省とオーストラリアの北部準州は、日本の食品加工技術などを活用した農業開発支援協力について、また本邦政府観光局と豪州政府観光局は観光協力に関して、それぞれ覚書に署名した。

今回の安倍首相のオーストラリア訪問は、「特別な戦略的パートナーシップ関係」にある日豪が、米トランプ新政権の発足に先立ち、TPP 推進や法の支配といった価値観を共有する国として、経済・安全保障面における協力関係を確認する意味があったとみられる。

sample

＜インドネシア＞ 2016 年 12 月の貿易収支は 9.9 億ドルの黒字、16 年通年では 87.8 億ドルの黒字

17 年 1 月 16 日、インドネシア中央統計局は、12 月の輸出入統計（通関統計ベース）を公表した。これによると、12 月単月の輸出は 137.7 億ドル（前年同月比＋15.6%）、輸入は 127.8 億ドル（同＋5.8%）、輸出数量、輸入数量の伸び率は、それぞれ同＋4.8%、同－6.9%となった。貿易収支は 9.9 億ドルの黒字となった。

また、16 年通年の貿易収支をみると、輸出は 1,444.3 億ドル（前年比－3.9%）、輸入は 1,356.5 億ドル（同－4.9%）、輸出数量、輸入数量の伸び率は、それぞれ同＋0.7%、同＋3.3%となった。貿易収支は 87.8 億ドルの黒字となった。

16 年は世界的な原油安や一次産品価格の下落により、輸出入ともに前年比でマイナスの伸びとなった。しかし、輸入額の縮小幅（前年比－4.9%）が、輸出額の縮小幅（同－3.9%）を上回ったため、貿易黒字は前年比で拡大した。中央統計局のスハリヤント長官は、16 年通年の輸出について、製造業が堅調だったものの、石油・ガスや鉱業、農業が伸び悩んだとしている。また、ダルミン経済担当調整大臣は、貿易黒字の拡大を評価する一方、15 年と比較して、改善幅は小さいと述べた。

[図表1]輸出入額（通関統計ベース）、および輸出入増加率の推移　（百万ドル、%）

	(構成比)	14	15	16	15 11月	15 12月	16 11月	16 12月
輸出額	(100.0)	175,980	150,366	144,433	11,122	11,917	13,504	13,772
（増加率、%）		(-3.6)	(-14.6)	(-3.9)	(-17.9)	(-17.5)	(21.4)	(15.6)
石油・ガス	(13.8)	30,019	18,574	13,087	1,497	1,299	1,103	1,232
（増加率、%）		(-8.0)	(-38.1)	(-29.5)	(-26.4)	(-40.1)	(-26.3)	(-5.2)
非石油・ガス	(86.2)	145,961	131,792	131,347	9,625	10,618	12,401	12,541
（増加率、%）		(-2.6)	(-9.7)	(-0.3)	(-16.4)	(-13.5)	(28.8)	(18.1)
輸入額	(100.0)	178,179	142,695	135,651	11,519	12,077	12,669	12,780
（増加率、%）		(-4.5)	(-19.9)	(-4.9)	(-18.0)	(-16.3)	(10.0)	(5.8)
石油・ガス	(13.2)	43,460	24,613	18,725	1,640	1,798	1,724	1,687
（増加率、%）		(-4.0)	(-43.4)	(-23.9)	(-52.8)	(-47.0)	(5.1)	(-6.2)
非石油・ガス	(86.8)	134,719	118,082	116,926	9,879	10,279	10,945	11,093
（増加率、%）		(-4.7)	(-12.3)	(-1.0)	(-6.5)	(-6.9)	(10.8)	(7.9)
貿易収支	-	-1,880	7,671	8,783	-397	-160	834	992
石油・ガス	-	-13,122	-6,039	-5,638	-143	-499	-621	-456
非石油・ガス	-	11,242	13,710	14,421	-254	338	1,455	1,448
輸出増加率	(100.0)	-3.6	-14.6	-3.9	-17.9	-17.5	21.4	15.6
（数量増加率、%）		(694.0)	(-7.2)	(0.7)	(-10.0)	(-8.0)	(12.1)	(4.8)
輸入増加率	(100.0)	-4.5	-19.9	-4.9	-18.0	-16.3	10.0	5.8
（数量増加率、%）		(855.8)	(-0.4)	(3.3)	(1.1)	(-2.4)	(3.3)	(-6.9)
消費財	(9.1)	-3.6	-14.1	13.5	-5.9	-3.3	6.1	18.1
原材料	(74.4)	-4.0	-21.4	-5.7	-20.6	-21.3	12.3	6.0
資本財	(16.5)	-7.1	-15.6	-9.6	-11.0	2.2	2.3	-0.7

(注)増加率は、前年比、前年同月比。構成比は16年。
(出所)中央統計庁、CEIC

Sample

＜インドネシア＞ JP モルガンがインドネシアの投資判断を引き上げ

JP モルガン・チェース銀行（以下、JP モルガン）は、2017 年 1 月 16 日に公表したレポートにおいて、インドネシアの投資判断を「UnderWeight」から引き上げ、「Neutral」とした。JP モルガンは、16 年 11 月 13 日に、インドネシアの投資判断を「OverWeight」から「Neutral」

を飛び越し、「UnderWeight」へと一挙に 2 段階引き下げていた。また、これを受けたインドネシア政府との対話後も、同行が投資判断を修正しなかったため、17 年 1 月 1 日付で政府からプライマリーディーラー等の業務関係を打ち切られていた（詳細は 17 年 1 月 18 日付トピックスレポート「JP モルガンがインドネシアの投資判断を引き上げ～トランプショック後の引き下げを部分修正」参照）。

＜シンガポール＞ 2016 年 12 月の非石油地場輸出は前年同月比＋9.4%

シンガポール国際企業庁は 2016 年 12 月 16 日に、16 年 12 月の輸出入統計を公表した。総輸出（前年同月比＋9.5%）、総輸入（＋10.2%）共に前年同月を上回り、貿易黒字は 54 億シンガポールドルと前年同月（52 億シンガポールドル）を上回った。

非石油地場輸出（NODX）は前年同月比＋9.4%と前月（＋11.5%）を下回ったものの 2 か月連続でプラスとなった。部門別にみると、電子製品部門では、主力の集積回路が＋29.9%（前月：－5.1%）と大きく伸びたほか、パソコン部品も＋4.9%（前月：＋30.5%）とプラスを維持した。その結果、電子製品部門全体でも＋5.7%と前月（＋3.5%）を上回る伸びとなっている。非電子部門（＋11.3%）については製薬が＋7.3%と前月（＋44.8%）を下回ったもののプラスを維持したほか、石油化学（＋28.5%）が前月（＋13.9%）を上回った。また、特殊機械（＋63.6%）や基礎化学品（＋58.2%）も大きく伸びた。

NODX を主要貿易相手国（地域）別にみると中国（＋33.5%）、台湾（＋54.8%）、香港（＋20.6%）向けが伸びた一方で、米国（－16.3%）、日本（－19.8%）向けなどが低調だった。中国向けについては石油化学品や集積回路、基礎化学品が伸びたほか、台湾向けについては集積回路、特殊機械などが伸びた。また、香港向けについては集積回路やパソコン、基礎化学品が伸びた。

なお、16 年通年でみると、総輸出、総輸入に加え NODX においても前年を下回っており、シンガポールの貿易取引は総じて低調であった。しかしながら、11 月以降の改善により、第 4 四半期においてはそれら全ての項目で前年同期を上回っている。

[図表1] 輸出入の推移（前年比、前年同期比、前年同月比）　（単位：%）

	構成比	14年	15年	16年	16年 1Q	16年 2Q	16年 3Q	16年 4Q	16年 10月	16年 11月	16年 12月
貿易収支 （単位：百万Sドル）		49,469	68,517	64,617	13,772	17,064	17,804	15,977	5,633	4,922	5,422
（前年差、前年同期差、前年同月差）		+7,032	+19,048	-3,900	-6,463	+1,373	+2,702	-1,512	-1,788	+11	+264
総輸出 （単位：百万Sドル）		513,248	476,285	455,345	105,309	114,543	114,774	120,719	38,500	40,208	42,011
（増減率、単位：%）	[100.0]	0.8	-7.2	-4.4	-11.6	-4.7	-3.6	2.4	-9.2	8.2	9.5
石油地場輸出	[15.2]	0.5	-32.2	-12.6	-33.3	-18.0	-13.7	20.2	2.3	20.9	39.7
非石油地場輸出 NODX構成比	[33.8]	-1.5	-0.1	-3.2	-9.3	-0.2	-5.4	2.3	-12.0	11.5	9.4
電子製品部門	[30.1]	-9.4	0.5	-4.0	-3.4	-5.1	-8.6	1.0	-6.0	3.5	5.7
集積回路	[13.8]	-7.5	5.0	-0.8	-10.0	-0.6	-3.1	10.8	-5.1	10.6	29.9
パソコン部品	[2.7]	-22.0	-20.0	-7.9	-12.8	-15.1	-16.7	13.9	8.6	30.5	4.9
集積回路部品	[0.9]	-7.7	-62.7	-15.0	1.1	-7.1	-35.2	-10.3	-18.4	-2.3	-9.7
パソコン	[3.2]	2.3	37.1	-12.8	5.3	-25.6	-15.9	-11.7	-5.9	-18.4	-11.8
トランジスター他	[2.4]	4.1	15.5	-1.8	2.5	-4.0	-5.7	0.8	8.8	2.3	-9.7
非電子部門	[69.9]	2.4	-0.4	-2.8	-11.6	1.8	-3.9	3.0	-14.6	15.3	11.3
石油化学	[9.8]	22.0	-14.9	-10.7	-15.3	-16.6	-19.9	10.7	-7.0	13.9	28.5
製薬	[11.4]	-3.0	8.2	0.0	-2.6	7.3	3.0	-8.9	-47.0	44.8	7.3
石油再輸出	[2.0]	-14.1	-41.3	-37.1	-41.3	-36.8	-37.6	-31.9	-47.3	0.7	-36.1
非石油再輸出	[49.0]	3.9	1.9	-1.4	-5.0	-1.9	2.3	-1.0	-9.0	3.1	3.9
総輸入 （単位：百万Sドル）		463,779	407,768	390,727	91,537	97,479	96,970	104,742	32,868	35,286	36,589
（増減率、単位：%）	[100.0]	-0.6	-12.1	-4.2	-7.4	-6.7	-6.7	4.3	-6.1	9.4	10.2
石油輸入	[21.8]	-1.7	-38.2	-20.6	-37.6	-29.2	-23.9	16.8	-6.8	30.0	31.1
非石油輸入	[78.2]	-0.1	-0.3	0.4	1.2	0.3	-1.6	1.6	-5.9	4.8	6.0

（注）構成比は15年ベース、主要品目のみ掲載のため構成比合計は100と一致しない。　（出所）統計局、CEIC

Sample

2017 年 1 月 23 日

＜フィリピン＞ 2016 年 11 月の在外フィリピン人からの送金額（Overseas Filipinos Remittances）は前年同月比＋18.5%

フィリピン中央銀行が 2017 年 1 月 16 日に公表した 16 年 11 月の在外フィリピン人からの送金額（Overseas Filipinos Remittances）に関する統計によると、同月の国内向け銀行経由送金額は 22.2 億ドルと、前年同月比＋18.5%と大幅に増加した。フィリピン中銀は「改善しつつある世界経済動向（特に米国）を背景として、送金額全体の伸び率が高まった可能性がある」とコメントしている。

16 年 11 月の送金額を国・地域別にみると、米国（構成比 31.2%）からの送金額の伸び率は先月から大幅に増勢を強めた（10 月＋7.4%→11 月＋27.7%）*。また、中東諸国からの送金額をみると、サウジアラビア（構成比 11.2%）からの送金額も前月のマイナスからプラス（10 月－15.6%→11 月＋18.3%）に転じたほか、UAE（同 7.9%）からの送金額も大幅に増加した（10 月＋1.3%→11 月 31.4%）ことにより、中東地域全体（構成比 26.2%）からの送金額も前年同月比で大幅に増加した。また、欧州地域（同 16.3%）からの送金額も 16 年 3 月以来、9 か月振りにプラスに転じた。

地域・国別でみた在外フィリピン人からの送金額推移　（単位：百万ドル、%）

	構成比*	14	15	15/Q1	15/Q2	15/Q3	15/Q4	16/Q1	16/Q2	16/Q3	16/11
OFW送金額	-	24,628	25,607	6,257	6,364	6,481	6,504	6,457	6,736	6,833	2,217
（増加率）		(7.2)	(4.0)	(9.4)	(6.7)	(2.3)	(-1.5)	(3.2)	(5.8)	(5.4)	(18.5)
うち海上労働者送金分	-	5,503	5,792	1,406	1,435	1,489	1,462	1,427	1,395	1,383	423
（増加率）		(5.5)	(5.3)	(4.5)	(4.6)	(5.2)	(6.8)	(1.5)	(-2.8)	(-7.1)	(-2.6)
北米	36.6	8,748	9,379	2,462	2,323	2,376	2,218	2,276	2,420	2,501	806
		(-19.8)	(7.2)	(27.3)	(11.9)	(2.9)	(-8.7)	(-7.5)	(-2.6)	(5.3)	(24.7)
米国	32.8	7,404	8,409	2,203	2,057	2,140	2,009	2,044	2,235	2,317	743
（増加率）		(-25.3)	(13.6)	(36.9)	(18.3)	(8.9)	(-3.9)	(-7.2)	(8.7)	(8.3)	(27.7)
中東	26.2	6,589	6,702	1,529	1,620	1,679	1,875	1,813	1,911	1,897	649
		(51.5)	(1.7)	(0.5)	(2.1)	(-1.8)	(5.8)	(18.6)	(18.0)	(12.9)	(23.4)
サウジアラビア	11.1	2,843	2,844	713	722	696	713	661	679	623	238
（増加率）		(34.8)	(0.0)	(7.2)	(8.6)	(-3.7)	(-9.9)	(-7.3)	(-6.0)	(-10.5)	(18.3)
アラブ首長国連邦	7.9	2,225	2,030	462	510	540	518	477	517	596	183
（増加率）		(76.1)	(-8.7)	(-7.2)	(-2.8)	(-8.5)	(-15.3)	(3.2)	(-8.7)	(10.4)	(31.4)
アジア	17.9	4,419	4,576	1,085	1,158	1,159	1,173	1,198	1,239	1,258	388
		(32.7)	(3.5)	(3.1)	(5.9)	(0.6)	(4.7)	(10.4)	(7.0)	(8.6)	(12.4)
シンガポール	5.9	1,402	1,506	328	369	397	412	391	438	441	119
（増加率）		(31.8)	(7.4)	(-1.1)	(6.7)	(9.4)	(13.9)	(19.0)	(18.6)	(11.2)	(-1.5)
日本	4.8	1,419	1,223	321	328	297	275	305	339	364	115
（増加率）		(57.0)	(-13.8)	(-4.1)	(-7.5)	(-20.2)	(-22.5)	(-5.0)	(3.2)	(22.4)	(51.8)
欧州	16.2	4,164	4,151	998	1,066	1,058	1,029	956	950	931	302
		(5.3)	(-0.3)	(-6.5)	(1.8)	(8.0)	(-3.8)	(-4.2)	(-10.8)	(-12.0)	(3.3)
英国	5.9	1,564	1,515	333	397	413	372	343	352	354	118
（増加率）		(18.5)	(-3.1)	(-12.4)	(6.6)	(11.4)	(-15.6)	(3.1)	(-11.5)	(-14.4)	(7.3)

*構成比は15年　**前年比、前年同期比、前年同月比　（出所）フィリピン中央銀行

Sample

* 地域・国別でみた送金額は、OFW がフィリピンへの送金を依頼する金融機関の外国為替部門の所在地によって分類・計上される。米国はフィリピンの銀行とコルレス契約を締結している銀行数が最も多く、また、外国為替部門も米国にあることが多いことから、統計上、送金額の多くは「米国」を経由して送金される。従って、国別で見た送金額は米国が最も多くなっているが、必ずしも米国に在住している OFW からの送金額の合計とは一致しない。

＜マレーシア＞ 2016 年 12 月の CPI 上昇率（前年同月比）は＋1.8%、中銀は政策金利を据え置き

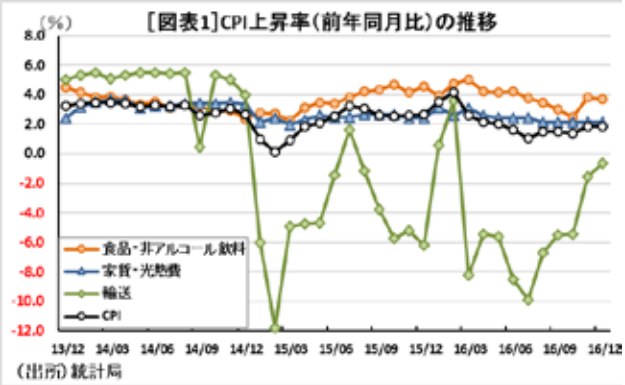
マレーシア統計局は、17 年 1 月 18 日に、16 年 12 月の消費者物価指数（CPI）を発表した。12 月の CPI 上昇率（前年同月比）は＋1.8%となり、前月と同水準だった。

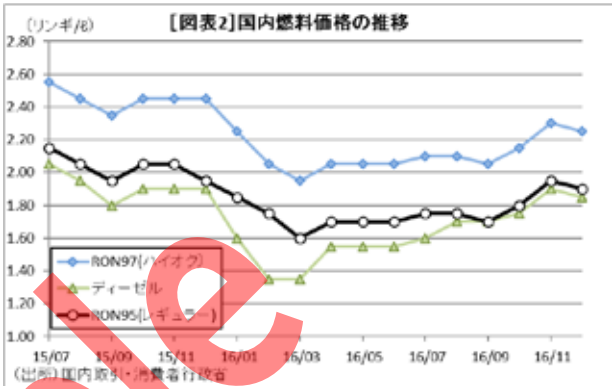
主要部門別にみると、最も構成比の大きい食料品・非アルコール飲料部門は、肉の価格の上げ幅が縮小したことなどから、前年同月比＋3.7%と前月（同＋3.8%）を下回った。家賃光熱

費部門（同＋2.1%）については、前月と同水準だった。一方で、輸送部門（－0.6%）については、依然マイナス圏であるもののマイナス幅は前月（－1.5%）より縮小した。燃料価格の下落幅が縮小したためである。

また、16 年通年でみると CPI 上昇率は前年比＋2.1%となった。これは 15 年と同水準であり、政府の見通し（＋2.0～2.5%）の範囲内である。

なお、中銀は 1 月 19 日に金融政策決定会合を開き、政策金利を現状（3.00%）で維持することを発表した。中銀は、国内経済は総じて堅調であり、17 年の物価については油価の上昇など背景に 16 年よりもインフレが進むだろうとしている。また、政府は 16 年 10 月に発表した経済見通しにおいて、17 年通年の CPI 上昇率を＋2.0～3.0%と見通している。





＜スリランカ＞ 2016 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比＋4.1%
～観光業の成長牽引力の低下と国内消費の冷え込みに注視

2016 年 12 月 15 日、スリランカ統計局が GDP 統計を公表した。これによると、16 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率(成長率)は、サービス業と農業の不振を背景に、前年同期比＋4.1%と前年同期(同＋5.6%)を下回った。政府の掲げる成長目標(16 年＋5.0～5.5%)達成に向けて短期的には、卸売・小売業や運輸・通信業などのサービス業が同国の経済を牽引するとみられるが、足もとでは観光産業の成長牽引力の低下や付加価値税(VAT)率の引き上げによる国内消費の冷え込みなどもみられる。中長期的には外資誘致による製造業の育成が課題であるものの、足もと中国を中心とした対内直接投資は停滞しているとみられ、インフラプロジェクトを中心とした公共投資拡大による景気下支えは欠かせない。17 年中に実施予定の地方議会選挙において予想される、連立政党のスリランカ自由党(SLFP)と統一国民党(UNP)の議席を巡る争いなどの政治的問題が、切れ目のない経済政策を実行していく上で阻害要因とならないか注視を要する(詳細は 17 年 1 月 17 日付トピックスレポート「2016 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比＋4.1%～観光業の成長牽引力の低下と国内消費の冷え込みに注視」参照)。

以上

sample

■お願い■

本レポートに関するご質問やご意見は、以下へお寄せください。ご連絡先のメールアドレス等へお答えします。

research@jcif.or.jp

©公益財団法人国際金融情報センター

このレポートは、公益財団法人国際金融情報センターが信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データをもとに作成したものですが、公益財団法人国際金融情報センターは、本レポートに記載された情報の正確性・安全性を保証するものではなく、万が一、本レポートに記載された情報に基づいて会員の皆さまに何らかの不利益をもたらすようなことがあっても一切の責任を負いません。本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。なお、当方の都合にて本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。また、本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。本レポートの全部または一部を無断で複写・複製することを禁じます。

Sample